すみれ訪問看護ステーション運営規程

(事業の目的)

第1条 医療法人社団董会が開設するすみれ訪問看護ステーション（以下「ステーション」という。）が行う訪問看護（介護予防訪問看護）の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、ステーションの看護師その他の従業者（以下「看護師等」という。）が、要介護状態（要支援状態）にあり、かかりつけの医師が訪問看護（介護予防訪問看護）の必要を認めた高齢者に対し、適正な訪問看護（介護予防訪問看護）を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 ステーションの看護師等は、要介護者等（要支援者等）の心身の特性を踏まえて、全体的な日常生活動作の維持、回復を図るとともに、生活の質の確保を重視した在宅療養が継続できるように支援する。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 すみれ訪問看護ステーション
- 二 所在地 神戸市垂水区名谷町字湯屋谷2245番1
- 三 名称 すみれ訪問看護ステーション サテライト神戸西
- 四 所在地 神戸市西区池上1丁目7-8 サザンドMITORIⅢ301号室

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 ステーションに勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- 一 管理者（看護師1名 訪問看護業務を兼務）
管理者は、ステーションの従業者の管理及び訪問看護（介護予防訪問看護）の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。
- 二 看護師等（看護師 2.5人以上 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 必要数に応じて配置）
看護師等は、訪問看護計画書（介護予防訪問看護計画書）及び訪問看護報告書（介護予防訪問看護報告書）を作成し、訪問看護（介護予防訪問看護）の提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第5条 ステーションの営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- 一 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、祝祭日及び12月30日から1月3日までを除く。
- 二 営業時間 9時00分から17時00分までとする。
- 三 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制をとり、営業時間外についてもやむを得ない場

合は対応する。

(訪問看護(介護予防訪問看護)の内容)

第6条 訪問看護(介護予防訪問看護)の内容は次のとおりとする。

- 一 病状観察(血圧・体温・呼吸・脈拍等の身体面全般のチェック)
- 二 医師の指示による処置(カテーテル管理、創部の処置、人工呼吸器、褥瘡処置、ストマ管理等)
- 三 身体の清潔に関する援助・指導(保清・洗髪・足浴・入浴介助等)
- 四 食事、排泄の援助
- 五 リハビリテーション
- 六 服薬管理・指導
- 七 ターミナルケア
- 八 介護される方への介護方法の指導
- 九 主治医や介護支援専門員等との連絡調整

(利用料等)

第7条 訪問看護(介護予防訪問看護)を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、利用料金表を別紙にて添付する。

- 一 下記に該当するものは、その他の費用として請求する。
 - ・日常生活上必要とされる介護用品・衛生材料費
 - ・死後の処置料 12,000円
 - ・保険請求できないサービス(限度額超過分等) 保険請求額の10割
 - ・キャンセル料(訪問時不在等でキャンセルとなった場合) 保険請求額の10割

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、神戸市垂水区、須磨区、西区、明石市の区域とする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 看護師等は、訪問看護(介護予防訪問看護)を実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨時応急の手当を行うとともに、速やかに主治医に連絡し、適切な処置を行うこととする。

- 一 看護師等は、前項について、しかるべき処置をした場合は、速やかに管理者及び主治医に報告しなければならない。

(苦情処理)

第10条 管理者は、提供した訪問看護(介護予防訪問看護)に関する利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、担当職員を置き、解決に向けて調査を実施し、改善の措置を講じ、利用者及び家族(代理人)に説明するものとする。

(事故発生時の対応)

第11条 ステーションは、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族(代理人)、居宅介護支援事業者等(介護予防支援事業者等)に連絡を行うとともに、必要な措置を行う。

- 一 ステーションは、サービスの提供に伴って、事業所の責めに帰すべき事由により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害賠償を行う。
- 二 ステーションは、前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。

(個人情報の保護)

第12条 ステーションは、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取扱いに努める。

- 一 ステーションが得た利用者の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者及びその家族(代理人)の了解を得るものとする。
- 二 事業者は、利用者又はその家族から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、利用者及びその家族の個人情報を用いない。
- 三 利用者のサービス提供に関する記録は、完結の日から5年間保存する。

(ハラスメント)

第13条 ステーションは、介護現場で働く職員の安全確保と安心して働き続けられる労働環境が築けるようハラスメントの防止に向け取り組みます。

一 事業所内において行われる優越的な関係を背景とした言動や、業務上必要かつ相当な範囲を超える下記の行為は組織として許容しません。

- 1 身体的な力を使って危害を及ぼす(及ぼされそうになった)行為
- 2 個人の尊厳や人格を言葉や態度によって傷つけたり、おとしめたりする行為
- 3 意に沿わない性的言動、好意的態度の要求等、性的ないやがらせ行為

上記は、当該法人職員、取引先事業者の方、ご利用者及びその家族(代理人)が対象となります。

二 ハラスメント事案が発生した場合、マニュアルなどを基に即座に対応し、再発防止会議等により、同時案が発生しない為の再発防止策を検討します。

三 職員に対し、ハラスメントに対する基本的な考え方について研修などを実施します。

また、定期的に話し合いの場を設け、介護現場におけるハラスメント発生状況の把握に努めます。

四 ハラスメントと判断された場合には行為者に対し、関係機関への連絡、相談、環境改善に対する必要な措置、利用契約の解約等の措置を講じます。

(虐待防止)

第14条 ステーションは、ご利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、指針を整備し責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、虐待防止を啓発・普及するための研修を実施する等の措置を講じます。

一 事業所はご利用者が成年後見制度を利用できるよう支援を行います。

二 当該事業所従業者又は養護者(現に養護している家族・親族・同居人等)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

三 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催し、その結果について従業者に周知徹底を図ります。

四 事業所は次の通り虐待防止責任者を定めます。役職：管理者 氏名：柳川 めぐみ

(感染症対策)

第15条 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じます。

- 一 訪問看護師等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行います。
- 二 事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めます。
- 三 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6ヶ月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底しています。
- 四 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備しています。
- 五 従業者に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施します。

(業務継続)

第16条 自然災害や感染症の流行などの非常時においても、重要な業務の中断を最小限に抑えるか、中断しても迅速に復旧出来るように取り組みます。

- 一 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問看護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じます。
- 二 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施します。
- 三 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

(その他運営についての留意事項)

第17条 ステーションは、看護師等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- 一 採用時研修 採用後1か月以内
- 二 継続研修 年2回
 - 2 従業者は業務上知り得た利用者及びその家族（代理人）の秘密を保持する。
 - 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者及びその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
 - 4 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は医療法人社団董会とすみれ訪問看護ステーションの管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成24年10月1日から施行する。

この規程は、平成25年1月1日から施行する。

この規程は、平成27年1月1日から施行する。

この規程は、平成27年6月1日から施行する。

この規程は、平成28年6月1日から施行する。

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

この規程は、令和1年6月1日から施行する。

この規程は、令和2年7月1日から施行する。

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

この規程は、令和5年11月1日から施行する。

この規程は、令和6年6月1日から施行する。

この規程は、令和7年1月6日から施行する。